

令和の日本型学校教育を支える
研究プロジェクトを展開

● 文部科学省、教育委員会等の外部資金による教育総合研究所研究プロジェクト

年度	テーマ	研究担当者	名称（委託者）	金額（千円）
H28年度	総合的な教師力向上のための調査研究事業	清水 紀宏 (磯部 年晃)	文部科学省	2,014
	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	川口 俊明	文部科学省	7,919
H29年度	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	清水 紀宏 (磯部 年晃)	文部科学省	2,689
	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	磯部 年晃	文部科学省	2,676
	教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業	磯部 年晃	(独) 教職員支援機構	2,600
H30年度	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	大坪 靖直	文部科学省	1,529
	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業	納富 恵子	文部科学省	2,662
R元年度	教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業	清水 紀宏 (井上 和俊)	文部科学省	1,289
R2年度	非認知的能力等に係るデータ分析	生田 淳一	福岡県教育委員会	1,186
R3年度	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	川口 俊明	文部科学省	5,431
	非認知的能力等に係るデータ分析	生田 淳一	福岡県教育委員会	2,112
	小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の立ち上げ期に関する研究	森 保之	宗像市	3,000
	GIGAスクール構想に対応したICT活用指導力の育成プログラム開発	生田 淳一		
R4年度	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究	川口 俊明	文部科学省	2,246
	非認知的能力等に係るデータ分析	生田 淳一	福岡県教育委員会	2,114
	小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の立ち上げ期に関する研究	森 保之	宗像市	1,500
	GIGAスクール構想に対応したICT活用指導力の育成プログラム開発	高良 祐治		

協働的な学び

個別最適な学び

ICT活用

学力向上

SDGs

福岡教育大学 教育総合研究所

University of Teacher Education Fukuoka
Institute for Advanced Studies Education

特別支援教育

非認知能力

小学校の英語教育

STEAM教育

プログラミング教育

働き方改革

教師の魅力向上

データサイエンス教育

※第4期中期目標・中期計画期間の事業予定
～よりよい教育の実現に資するために～

福岡教育大学の第4期中期目標・中期計画では、研究に関する目標を達するための措置として、次の取組が掲げられています。

No.8.【特色を活かした研究の推進】
地域が抱える教育課題の解決や持続可能な社会の実現に資するために、学長のリーダーシップにより、戦略的な財源を確保し、意欲的な研究プロジェクト及び研究者を支援するとともに、これまでの研究支援体制を強化する。

教育総合研究所の研究プロジェクトは、これまで以上に「社会的インパクト」を有する本学の特色となるような研究成果をあげるべく、プロジェクト実施の在り方を見直し、令和4年度は新たに3件の新規プロジェクトを立ち上げました。

●※教育総合研究所の設置（平成24年11月）

教員養成に関する研究推進の機能強化を図ることを目的に、教育に関する理論、実践並びに学際的研究及び指導を行うことを目的とした「教育実践総合センター」と、障害者に関する研究成果を臨床教育の実践に役立てることを目的とした「特別支援教育センター」を統合し、「教育総合研究所」及び「教育総合研究所附属特別支援教育センター」を設置しました。

教育総合研究所では、平成24～27年度に「教育実践部門」など5分野の部門を設定し、平成24～25年度に10件、平成26～27年度に7件の研究プロジェクトを立ち上げました。

●※教育総合研究所の拡充（平成28年度～）

平成28年度には、九州地区の教員養成の拠点的作用を果たすという本学のミッションの達成のため、「九州教育研究連携・共同部門」を新たに設置し、国及び地域の教育力向上に資する研究プロジェクトを教育総合研究所の主導により立ち上げ、テーマを設定しての学内公募によるチーム研究と並行して実施しています。これに伴い、専任教員（准教授1名）を配置するなど、研究実施体制を拡充しました。

平成28年度は11件、平成29年度16件、平成30年度18件、令和元年度18件、令和2年度12件、令和3年度17件、令和4年度10件の研究プロジェクトを実施しています。

第2期

第3期

第4期



平成24～27年度

●年齢構成の急変に対応する新しい教員研修プログラムの開発と教員養成科目の開設

平成24年度に本研究所で立ち上げ、平成25～27年度の文部科学省概算要求（プロジェクト分）で研究支援を受けました。教育総合研究所の客員教授の先生方と共同して、約10年間で半数近くの小中高の先生方が退職され、新任の先生方に入れ替わると予想される福岡県（福岡市と北九州市を含む）の状況を踏まえ、教員研修の内容や体系の変更に備えるとともに、本学のカリキュラム改善も意図して行った研究です。

平成28年度

●総合的な教師力向上のための調査研究事業～教員育成指標等の策定のためのモデル事業～

文部科学省からの委託により、九州各県・政令指定都市の教育委員会関係者や教員養成機能を有する福岡県内の大学関係者、小・中・高等学校の校長会関係者等と連携し、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」のモデル作成の調査研究を行いました。その成果物として『校長及び教員としての資質の向上に関する指標策定ガイドブック』（全13ページ）を作成しました。

このガイドブックは、独立行政法人教職員支援機構のアンケート調査により、8つの自治体において指標策定に役立っている旨回答があるなど、各教育委員会で活用されました。



平成29～30年度

●教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

文部科学省からの委託により、平成29年度は中堅教員の育成に関する研修のあり方、平成30年度は特色ある研修改革取組の推進の一環としてのオンライン研修のあり方について、調査研究や教員研修の試行を実施しました。研究の推進にあたって、九州各地区の学校教育関係者、教員養成機能を有する他大学の研究者の参画を得て「九州地区教員養成・研修研究協議会」を立ち上げ、研究協議を進めてきました。



本事業で構築したネットワークを基盤として、「九州教員研修支援ネットワーク」を平成30年度末に立ち上げ、九州地区全体の知見を合わせて、教員研修の質の向上を図る継続的な取組を進めてきています。

令和元～3年度

●福岡県教育センターとの連携による動画コンテンツを活用した教員研修支援プロジェクト

福岡県教育センターで実施される若年教員研修やミドルリーダー教員研修に活用できる動画コンテンツを活用すると共に、動画コンテンツを用いた効果的・効率的な研修モデルを開発しました。算数科、数学科、国語科、社会科のコンテンツを研究所ホームページに掲載しています。

<https://kenkyusho.fukuoka-edu.ac.jp/movie/>



令和元年度

●教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業～若手教員支援に係る主幹教諭及び指導教諭の役割モデルの構築による働き方改革への寄与に関する研究～

文部科学省（教育人材政策課）からの委託により、九州地区の働き方改革の取組について調査研究を実施しました。

その結果、若手教員の働き方改革につながる12事例をまとめた取組事例集を作成するとともに、主幹教諭及び指導教諭の若手教員支援の「役割モデル」を構築しました。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/1409999.htm



令和4年度～

●令和4年度立ち上げの重点研究プロジェクト

- ★教師の魅力向上につながる学生支援プロジェクト
- ★小学校外国語デジタル教科書の活用指導力向上を目指す教員研修プロジェクト
- ★ムーブメント・アプローチによるアスリート（競技者・演者）と指導者のための『自力サポート』プログラムの開発

<https://kenkyusho.fukuoka-edu.ac.jp/project/>

